

特別企画：TPPに関する静岡県内企業の意識調査

企業の69.2%が日本に必要と認識

～自社への影響は分からないが45.2%、現状では約半数が影響度を捉えきれていない～

はじめに

2015年10月5日、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定が大筋合意された。高い水準の自由化と高度なルールを、世界のGDPの約4割を占める12カ国が約束したことで、関税等の大幅な削減・撤廃が行われ、域内全域に共通のルールが適用されることとなる。TPP協定は、域内市場の一体化が進展し、ヒト、モノ、資本、情報が活発に行き交うことで、日本経済の活性化につながると期待されている。他方、農産物などにおいては、関税撤廃などによる国内生産者への影響が懸念されているほか、金融や社会保障分野でのルールも課題に挙げられている。

帝国データバンクはTPPに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2015年12月調査とともに、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。なお、TPPに関する調査は2010年12月調査以来2回目。

※調査期間は2015年12月15日～2016年1月5日、調査対象は静岡県内企業551社で、有効回答企業数は292社（回答率53.0%）

※本調査における詳細データは景気動向調査専用HP（<http://www.tdb-di.com/>）に掲載している

調査結果（要旨）

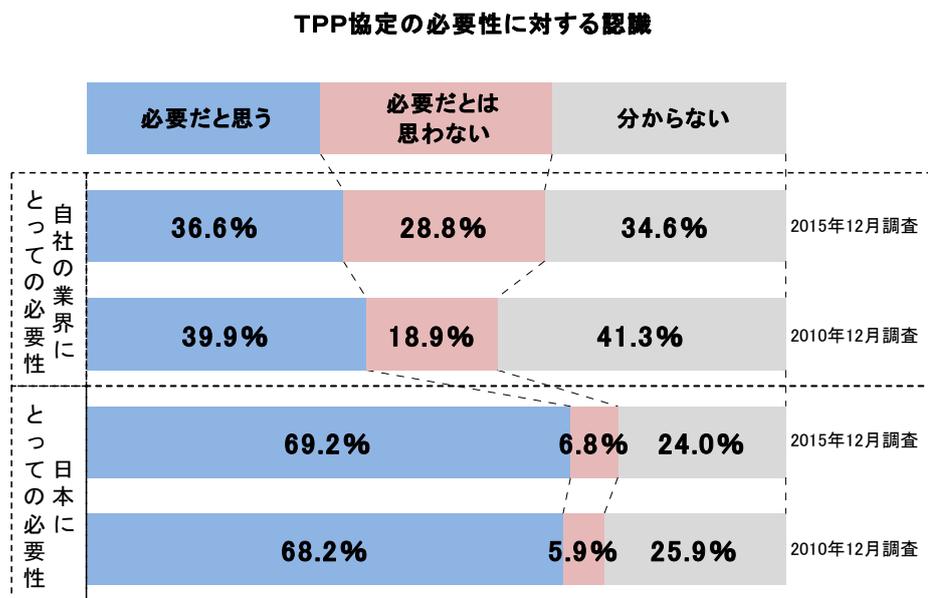
1. TPP協定、企業の69.2%が日本にとって「必要」。自社の属する業界では36.6%が「必要」と考えているが、5年前（39.9%）と比べると減少。
2. 自社への影響は「プラスの影響」（20.9%）が「マイナスの影響」（4.8%）を大きく上回る。しかし、「分からない」が45.2%で比率が高く、自社への影響を必ずしも捉えきれていない現状が浮き彫りになった。
3. 具体的内容、影響を想定する企業のうちプラス面では「輸出の増加」（48.0%）がトップ。以下、「原材料コストの低下」「売り上げや利益の増加」が続く。マイナス面では「販売価格の低下」「新規参入の増加による競争の激化」（21.3%）がトップ。
4. TPP協定への対応、企業の81.8%が「検討していない」。
5. 対応を検討している企業のうち、64.3%の企業が「TPP関連情報の収集」を検討。以下、「売り上げや収益への影響分析」が57.1%、「海外販路の開発・拡大の方法」が42.9%で続く。

1. TPP 協定、企業の 69.2%が日本に必要とする一方、自社業界では 36.6%にとどまる

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定¹は「自社の属する業界」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は 36.6%となり、「必要だとは思わない」（28.8%）を上回る結果となった。しかしながら、TPP 交渉への参加が議論されていた前回調査（2010 年 12 月調査）と比較すると、「必要だと思う」が 3.3 ポイント減少した一方、「必要だとは思わない」は 9.9 ポイント増加しており、自社の業界にとって 5 年前より TPP 協定の必要性を捉えかねている企業が増えていることが明らかとなった。

また、TPP 協定が「日本」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は 69.2%に達し、「必要だとは思わない」（6.8%）を大幅に上回った。前回調査と比較しても傾向に大きな変化は見られず、日本全体で考えた必要性は依然として多くの企業が有している様子がうかがえる。

TPP 協定は企業の 3 社に 2 社が日本にとって必要と考えている一方、自社業界に対しては 3 社に 1 社にとどまる。また、「分からない」も 3 社に 1 社に達しており、現時点において影響度合いをはかりかねている様子がうかがえる。



注：2015年12月調査の母数は有効回答企業292社。2010年12月調査は286社

1 環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership, TPP）協定

オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国およびベトナムの合計 12 カ国で高い水準の、野心的で、包括的な、バランスの取れた経済連携協定をめざし交渉が進められてきた。2015 年 10 月のアトランタ閣僚会合において、大筋合意に至った。今後は、各国と連携しつつ、協定の早期署名・発行を目指していくことになる。TPP 協定は、自由貿易協定（FTA）の基本的な構成要素である物品市場アクセス（物品の関税の撤廃・削減）やサービス貿易のみではなく、非関税分野（投資、競争、知的財産、政府調達等）のルールのほか、新しい分野（環境、労働、分野横断的事項等）を含む包括的協定となっている。

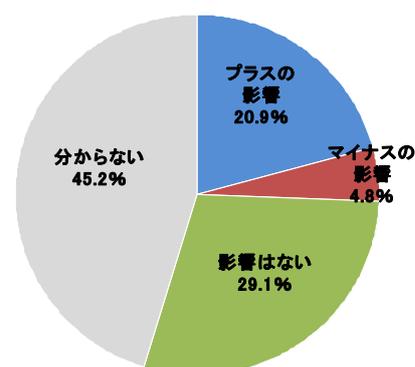
2. 自社への影響、プラス影響(20.9%)がマイナス影響(4.8%)を大きく上回る

現時点において、TPP協定が自社にどのような影響を与えるか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と回答した企業は20.9%となった。「マイナスの影響がある」は4.8%にとどまったものの、「分からない」が45.2%で半数近くに達している。他方、「影響はない」は29.1%だった。TPP協定について、3社に1社の企業が自社の業界にとって必要としながらも、多くの企業で自社への影響を必ずしも捉えきれていない実態が浮き彫りとなった。

TPP協定が自社に「プラスの影響」があるとする企業を業種別（その他を除く）にみると、「卸売」「サービス」が25.8%でトップ。以下、「不動産」25.0%、「製造」23.1%などが高水準であり、全体の平均を上回った。

企業からは、「関税の撤廃で、輸出・輸入とも当社に有利に働くと期待」（製造）、「清水港から海外輸出される製品の関税が下がり北米に安定して供給できればTPP協定も追い風となる。部品を安く輸入して加工し、それを製品として高く輸出する仕組みは日本国内に残された企業にとっては理想的」（製造）、「国を越えた技術のシェアは情報産業にとってプラスとみている」（サービス）といった声が挙がった。一方で、「輸入品が安くなり、消費者にとってはプラスの影響があると思われるが、製造業者にとってはプラス面、マイナス面の両面があるため、現時点においてどう影響するか、不明の部分がある」（製造）などといったTPP協定の詳細が分からないことを指摘する意見もみられた。

自社に与える影響



注：母数は有効回答企業292社

TPP協定が自社に与える影響

（構成比%、カッコ内社数）

	プラスの影響がある		マイナスの影響がある		影響はない		分からない		合計	
全体	20.9	(61)	4.8	(14)	29.1	(85)	45.2	(132)	100.0	(292)
農・林・水産	0.0	(0)	33.3	(1)	0.0	(0)	66.7	(2)	100.0	(3)
金融	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(2)	100.0	(2)
建設	3.4	(1)	6.9	(2)	44.8	(13)	44.8	(13)	100.0	(29)
不動産	25.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	75.0	(3)	100.0	(4)
製造	23.1	(30)	4.6	(6)	25.4	(33)	46.9	(61)	100.0	(130)
卸売	25.8	(17)	4.5	(3)	27.3	(18)	42.4	(28)	100.0	(66)
小売	9.1	(1)	0.0	(0)	45.5	(5)	45.5	(5)	100.0	(11)
運輸・倉庫	15.4	(2)	7.7	(1)	23.1	(3)	53.8	(7)	100.0	(13)
サービス	25.8	(8)	3.2	(1)	41.9	(13)	29.0	(9)	100.0	(31)
その他	33.3	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	66.7	(2)	100.0	(3)

注1：網掛けは、全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業292社

3. 具体的影響、プラス面「輸出の増加」、マイナス面「販売価格の低下」がトップ

TPP 協定が自社に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業75社に対して具体的にどのような影響が想定されるか尋ねたところ、「プラス面」としては、「輸出の増加」が48.0%で最も高かった。以下、「原材料コストの低下」が41.3%、「売り上げや利益の増加」が29.3%で高く、「調達ルートの拡大」「新事業の創出・拡大」「海外企業との連携の拡大」「自社の競争力向上（貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる）」が続いた。参加国の関税引き下げによる輸出増加や原材料価格の負担軽減など、輸出・輸入両面でのプラス要素として挙げられている。また、ルールの統一化などによる競争力向上も上位となった。

他方、「マイナス面」では、「販売価格の低下」「新規参入の増加による競争の激化」が21.3%でトップとなった。次いで、「新たなルールに対応する組織・商習慣の変更」「売り上げや利益の減少」「海外市場での海外企業との競争の激化」「国内市場における自社の事業分野に関連する海外商品・サービスの増加」が高かった。競争の激化やそれに伴う販売価格の低下、新ルールへの対応などを懸念している様子が見えらる。

企業からは、「最新の技術の流入」（サービス）や「流通業界での価格競争の激化を期待」（サービス）といった声があった。他方、「資源下落で販売価格の低下を招き、売上ダウン」（卸売）や「畜産関係のお客様については連動して影響が出てくる」（運輸・倉庫）、「国内市場の混乱」（サービス）といったマイナス面を指摘する意見も多くみられた。

TPP協定により想定される具体的影響（複数回答）

プラス面		(%)	マイナス面		(%)
1	輸出の増加	48.0	1	販売価格の低下	21.3
2	原材料コストの低下	41.3		新規参入の増加による競争の激化	21.3
3	売り上げや利益の増加	29.3	3	新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	17.3
4	調達ルートの拡大	17.3	4	売り上げや利益の減少	14.7
5	新事業の創出・拡大	16.0		海外市場での海外企業との競争の激化	14.7
6	海外企業との連携の拡大	13.3	6	国内市場における自社の事業分野に関連する海外商品・サービスの増加	12.0
7	自社の競争力向上（貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる）	12.0	7	自社の競争力低下（貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる）	6.7
8	自社の競争力向上（海外事業展開の拡大）	10.7	8	自社の競争力低下（海外事業展開に対応できない）	2.7
	自社ブランドの海外展開の促進	10.7	9	既存事業からの撤退・縮小	1.3
10	海外市場におけるリスクの低減	5.3		その他	5.3
	新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	5.3			
	その他	5.3			

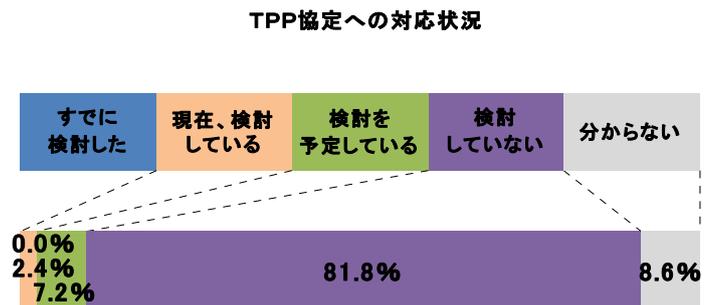
注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業75社

注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業75社

4. 企業の81.8%がTPP協定への対応を検討していない

TPP協定への対応について自社内で検討しているかどうか尋ねたところ、「検討していない」が81.8%だった上、「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」を合計しても1割に満たない。現状ではほとんどの企業で対応策を進めていないことが明らかとなった。

しかし、業界別にみると、「製造」「サービス」「小売」では対応への意識が高い。TPP協定に対する検討状況について、既に進行形である「現在、検討している」では「小売」の9.1%が最多。「現在、検討している」「検討を予定している」の合計では「製造」が13.8%でトップ、「サービス」の12.9%が続いた。



注：母数は有効回答企業292

TPP協定への対応状況～業界別～

(%)

	すでに検討した	現在、検討している	検討を予定している	検討していない	分からない	(N)
全体	0.0	2.4	7.2	81.8	8.6	(292)
農・林・水産	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	(3)
金融	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	(2)
建設	0.0	0.0	3.4	93.1	3.4	(29)
不動産	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	(4)
製造	0.0	3.8	10.0	75.4	10.8	(130)
卸売	0.0	0.0	4.5	84.8	10.6	(66)
小売	0.0	9.1	0.0	90.9	0.0	(11)
運輸・倉庫	0.0	0.0	7.7	92.3	0.0	(13)
サービス	0.0	3.2	9.7	80.6	6.5	(31)
その他	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	(3)

注1：網掛けは、全体以上を表す

注2：母数は有効回答企業292社

5. 具体的対応策、「TPP 関連情報の収集」が 64.3%で最多

TPP 協定への対応を「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業 28 社に対して、具体的にどのような対応策を検討（予定）しているか尋ねたところ、「TPP 関連情報の収集」が 64.3%で最も高かった。以下、「売り上げや収益への影響分析」が 57.1%で過半数を超えていたほか、「海外販路の開発・拡大の方法」が 42.9%、「自社製品の優位性への影響分析」が 28.6%、「競合する輸入品価格への影響分析」が 25.0%で続いた。参加国の関税引き下げによる輸出増加や原材料価格の負担軽減など、輸出・輸入両面でのプラス要素が挙がっている。また、ルールの一貫化などによる競争力向上も上位となった。まずは、情報収集を進めるとともに、売り上げや収益への影響を検討している企業が多い。他方、「TPP 参加国への拠点設置」や「生産拠点の日本国内への移転（国内回帰）」といった、生産・販売関連の見直しを検討している企業は現状では少なく、TPP 協定の内容を見極めたうえで対応を進めようとする傾向もうかがえた。

具体的な検討内容（複数回答）

		(%)
1	TPP関連情報の収集	64.3
2	売り上げや収益への影響分析	57.1
3	海外販路の開発・拡大の方法	42.9
4	自社製品の優位性への影響分析	28.6
5	競合する輸入品価格への影響分析	25.0
6	海外市場における自社や競合他社への影響分析	21.4
	新たなルールに適合させるための社内体制の整備	21.4
8	他業種との連携・提携による競争力の強化	14.3
9	TPP参加国への拠点設置	10.7
10	同業他社との連携・提携による競争力の強化	7.1
11	生産拠点の日本国内への移転（国内回帰）	0.0
	その他	0.0

注：母数は、TPPへの対応について「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業28社

まとめ

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は2015年10月5日に大筋合意された。世界のGDPの約4割を占める12カ国が合意した意味は大きい。内閣官房TPP政府対策本部によると、TPP協定の意義として以下の3点が柱として挙げられている。1. 21世紀型の新たなルールの構築、2. 中小・中堅企業、地域の発展への寄与、3. 長期的な、戦略的意義、である²。

このような意義を持つTPP協定は、日本の経済構造の変革を大きく迫るものとなる。県内企業の69.2%はTPP協定が日本にとって必要と捉えているが、自社業界になるとその必要性を感じる企業は大きく減少する。自社業界の必要性は、交渉参加の議論が行われていた5年前と比較しても減少している。また、自社には「影響はない」あるいは「分からない」が4社に3社となっており、自社への影響を必ずしも捉えきれていない様子もうかがえる。現状においては、TPP協定に対して企業の81.8%が対応策を検討していない。これらの多くはTPP協定の詳細が分からないことから生じている面もある。政府は1月7日に協定案全文の和訳を公表したが、さらなる説明を行う必要がある。

TPP協定の参加12カ国は2月にも協定案に署名する予定である。企業の多くが日本にとってTPP協定は必要と認識しているように、日本経済の成長にとって重要な協定となる。しかし、業界によってはマイナスの影響を懸念する回答も多かったため、政府は企業の声に耳を傾けて手続きを進めていくことが肝要である。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL：054-254-8301 FAX：054-254-6602

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2 内閣官房TPP政府対策本部「環太平洋パートナーシップ協定（TPP協定）の概要」（2015年10月5日）参照